

インサイド outside
inside アウトサイド

「労働者協同組合」知ってる?

自ら出資働きながら経営

労働者が経営者と出資者を兼ねて働く「労働者協同組合(労働者)」。営利を目的にせず、経営や運営に直接携われるのが特徴で、障害者や若者の就労、介護といった地域課題の支援で一定の成果を上げてきた。ただ、労働者として法人格を得る根拠法は未整備。このためNPOなどでの運営を余儀なくされており、認知度も高いとは言えず、活動の幅も限定的になりがちだった。こうした中、超党派でつくる議員連盟が今国会に法案を提出する見通しとなった。関係者は「法案をきっかけに、労働者の認知度が高まれば」と期待している。(報道部・山崎琢郎)

「上からの指示ではなく、みんなが意見を出し合うことで地域に根ざした施設が成り立っている」。労働者協同組合と似た組織体とする新潟市東区の小規模多機能型居宅介護施設「ささえあいしゃま」の金山俊希施設長(37)は笑顔で語る。

利用者の半数以上は徒歩圏内に住む高齢者だ。施設の一部を開放しており、地域住民が気軽に集える場にもなっている。施設長である金山さんも率先して夜勤や介護実務に当たること、職員への負担を減らし、高い有休消化率を達成。職員間で上がったアイデアを反映したものだ。

職員も出資者の一人となり、日々の施設運営や経営について考える。金山さんは「経営者だけでなく、現



労働者協同組合の仕組みで運営する「ささえあいしゃま」

活動広げる法案に期待

場の人たちも、施設の運営や経営に携わることができ、経営者と労働者による「協同労働」の良さがある」と胸を張る。

ただ、法律上「労働者」は認められておらず便宜上、NPOなどの形態を取ってきた。ささえあい生活協同組合として登録している。今国会に提出される見通しの法案では労働者に法人格を認め、目的を「多様な就業機会を創出し、地域における多様な需要に応じた事業を行う」と明記。労働契約の締結なども定める。

ささえあいを手掛ける「ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟」の武田貞彦専務理事(65)は「今は実質的には労働者であつても、名称が生協というケースも。こういった分かりにくい構図が解消されれば、仕組みを説明する煩わしさがなくなる」と強調。その上で「新たな労働者を立ち上げる際のハードルを低くす

労働者協同組合の特徴

	労働者協同組合	NPO	企業組合
出資	○	×	○
営利性	×	×	○

仕組みや実績のPRが鍵

敬和学園大 石坂誠准教授



「労働者協同組合は出資と労働が一体となった働き方で、欧州などでは法制度が整備されており社会的な認知も高いとされる。日本でもようやく関連法案が提出されることになった。当面の課題などについて社会福祉学が専門の敬和学園大の石坂誠准教授(68)に写真に聞いた。

「日本では労働協約が広がる意義は。『都内では労働協約がアルコーン依存症の男性が清掃業務のリーダーになった事例がある。東日本大震災の被災地では若者や女性が林業や産直の現場で復興に力を尽くしている』

「これまでも生活困窮者や引きこもりの方々への支援は収益性が低く、非営利の労働が得意としてきた分野だ。労働ができることで、若者や高齢者、障害者がそれぞれの立場で地域課題に基づいた企業にも意欲を持ち、挑戦しやすくなるのではないか」

「法案が成立した際のメリットは、

「実際は労働だが、表向きNPOを名乗るなどの複雑な構造が解消される。若者の加入が課題となっているが、新卒生の就職先の一つとしても注目されるだろう。横のつながりも生まれ、経営指導などのサポート体制の充実も期待できる」

「海外の労働協同組合は、フランスでは廃業直前の工場を名乗るなどの複雑な構造が解消される。若者の加入が課題となっているが、新卒生の就職先の一つとしても注目されるだろう。横のつながりも生まれ、経営指導などのサポート体制の充実も期待できる」

「労働者協同組合は出資と労働が一体となった働き方で、欧州などでは法制度が整備されており社会的な認知も高いとされる。日本でもようやく関連法案が提出されることになった。当面の課題などについて社会福祉学が専門の敬和学園大の石坂誠准教授(68)に写真に聞いた。

「日本では労働協約が広がる意義は。『都内では労働協約がアルコーン依存症の男性が清掃業務のリーダーになった事例がある。東日本大震災の被災地では若者や女性が林業や産直の現場で復興に力を尽くしている』

「これまでも生活困窮者や引きこもりの方々への支援は収益性が低く、非営利の労働が得意としてきた分野だ。労働ができることで、若者や高齢者、障害者がそれぞれの立場で地域課題に基づいた企業にも意欲を持ち、挑戦しやすくなるのではないか」

「法案が成立した際のメリットは、

「後継者のいない農家や小規模農家の事業継承や共同経営は可能性のある分野ではないか。海外では再生可能エネルギー事業に乗り出した労働者もある。農業・食、エネルギー、包括ケアといった地域にとって必要な分野で取り組んでいくことで将来の展望が広がっていくのではないかと」

労働者協同組合 組合員が出資し、経営や運営に参画しながら働く。重要案件を諮る議決では、出資金額に寄らず1人一票となる。出資金は退会時に返金される。日本労働者協同組合連合会によると、労働者の形態を取る団体で働いているのは全国で約10万人(2017年現在)。高齢者や障害者らの就労の場となっているケースも多いという。